

事務事業名	破傷風予防接種事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	労働安全衛生法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成4年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	現場作業等に従事し、破傷風感染の危険性のある職員を対象に予防接種を実施する。予防接種は、1人3回接種することにより免疫ができる。その後、10年に1度追加接種をすることにより、免疫効果が継続する。3回の接種時期は、1回目を接種し、1月経過後に2回目を接種し、初回接種から1年経過後に3回目の接種をする。対象とする課は、環境課、根本山自然観察センター、環境保全センター、建設課、都市計画課、下水道課、学校教育課、自然教育センター等、現場作業中の怪我により破傷風感染の危険性のある職員に対し予防接種を実施し、費用は公費で負担している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 対象者に対し、接種を実施した。31年度接種者28人（環境課、環境保全センター、建設課、都市計画課、下水道課、学校教育課、自然教育センター） 2年度計画 31年度と同じ。		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 予防接種者		38	36	24	28	50
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 破傷風感染の危険性のある職員		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 破傷風感染予防対象者		38	36	24	28	50
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 業務遂行に伴う、破傷風菌の感染を未然に防ぐ。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 破傷風感染が予防できた職員の割合		100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職員の安全衛生管理		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
		ア 安全管理が図られた職員の割合		100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	192	168	117	155	175	
	事業費計(A)	千円	192	168	117	155	175	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6	6
		人件費計(B)	千円	25	25	25	24	24
トータルコスト(A)+(B)		千円	217	193	142	179	199	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	現場作業等に従事する職員を対象に、破傷風の感染を未然に防ぐ。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	17年度までは、接種希望者を対象に実施していたが、18年度からは、破傷風に感染する恐れのある部署の作業従事者を対象とし実施している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	